



区議会議員
高岡じゅん子

区議会議員
田中みち子

区議会議員
金井えり子

【編集・発行】2020年7月10日号
世田谷・生活者ネットワーク 代表/山木きょう子
〒154-0017 東京都世田谷区世田谷1-16-16安藤ビル301
TEL: 03-3420-0737 FAX: 03-3706-1744
email: setagaya@seikatsusha.net
http://setagaya.seikatsusha.me

世田谷・生活者ネットワーク 東京を「生活のまち、 安心・共生・自治のまち」に



「新型コロナウイルス感染拡大防止対策について」の緊急要望」を区長へ

日本中が少子高齢化、グローバル化、情報化の3つの波と、気候異変による水害の急増などに翻弄されています。今回のコロナ禍により、不安定雇用による格差の拡大、地域福祉の支え手不足の深刻化は、だれの目にも明らかになりました。資源を海外に依存し経済効率だけを追求するグローバル型の経済発展至上主義は、コロナ後の社会には通用しません。むしろ、必要なケア人材を地域で育て、その報酬

により地域経済の循環を促すような持続可能な社会構造にシフトしていくことが必要です。この間、社会を支える縁の下の力持ちともいえるような職種、いわゆるエッセンシャルワーカーの方々の重要性に特に注目が集まりました。緊急事態宣言による保育の自粛中、施設への公的補助金は満額支払われていたにも関わらず、一部の保育園では、パート従業員への給料が支払われず休業手当の対象にもならないという事態が生じています。女性に集中しているケア労働、特に非正規雇用者への不平等な扱いを是正し、同一価値労働同一賃金の実現が必要です。介護分野では、利用する高齢者が感染防止のため利用を控えたため経営が厳しくなっているという声が、区内事業者からも聞こえています。これを機に離職する方も多く、今後の支え手確保は更に大きな課題です。社会全体で高齢者を支

国による緊急事態宣言解除から、一ヶ月以上たちました。それでも東京では毎日のように50人以上の新型コロナウイルス陽性者の発生が報道されています。そんな中、東京都知事選挙が行われました。私たち生活者ネットワークは、「生活を「生活のまち、安心・共生・自治のまち」とするため、新知事に対しても地に足のついた政策提案をしていきたいと考えます。

コロナ禍の先に見える希望 生活を大切にする社会へ



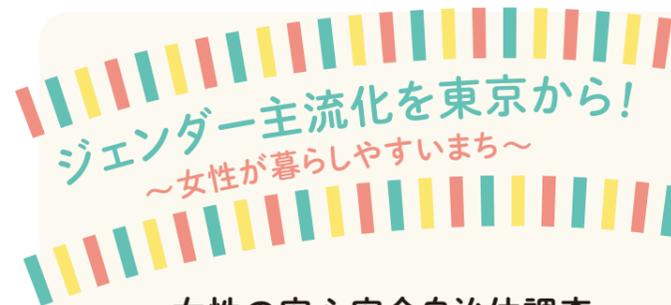
子育てしながら働ける「子ワーキングスペースチャチャチャ」三茶おしごとカフェ併設

える介護制度を守り、地域経済を支える福祉事業の存続や働く方々への報酬の確保にも取り組んでいきます。情報化のマイナズ側面は、インターネット上のデマの拡散や情報過多によるインフォデミック、新たな手口を使つての振り込め詐欺などに表れています。成人向けを含めた消費者啓発や情報教育を更に充実させていくことが必要です。一方、情報通信の技術の進歩により、端末を使った複数人での会議や、オンライン授業などが急速に一般化しています。在宅勤務やサテライトオフィスを使った分散業務により、感染拡大を防ぐというような戦略をとる企業や官公庁も増えています。これが一過性の物でなく、都心集中の人の流れを分散し、コミュニティ回帰、生活時間を大切にする社会に向けた働き方改革への一歩になることを期待します。

生活者ネットワークは市民と議会・行政をつなぐパイプ役として、地方議会に議員を送りだしています。

- 1 議員は交代制(ローテーション)
- 2 議員報酬は市民の政治活動資金に
- 3 選挙はカンパとボランティアで

生活者ネットワークのルール



女性の安心安全自治体調査 (セクハラ・DV・性暴力施策)

東京・生活者ネットワークは、2018年にジェンダー問題プロジェクトを立ち上げ「東京に住む女性たちへのインタビューからの政策提案」と「自治体での男女平等調査によるランキングの発表」を行いました。同時に起きていた官僚や首長、議員など公人によるセクハラやフラワーデモに象徴される性暴力の課題、DV(ドメスティック・バイオレンス)の3つのテーマで、引き続き自治体調査プロジェクトを立ち上げました。

生活者ネットワークでは、国がDV防止法をつくる以前から東京都にDV防止条例をつくる提案をし、被害者支援団体への公的支援や子ども虐待とDV施策の連携を訴えてきましたが、まだまだ充分とは言えない状況です。

ジェンダー不平等の問題は根強く世界の流れに追いつかず、日本のジェンダーギャップ指数は、さらに順位を下げ153が国中121位となりました。

性暴力の問題に向き合って

東京都の被害者支援都民センターに寄せられる相談件数の約半数を占めるのが性暴力であるにも関わらず行政の支援体制はお粗末です。生活者ネットワークでは再三、性暴力への対応を議会で取り上げてきました。平成30年12月には「犯罪被害者等支援条例」の制定に関する陳情が出され、趣旨採択となっています。これまでの被害に会った女性も悪いといった風潮を変え社会全体の問題とし、今後、区でも検討される「犯罪被害者等支援条例」の中で性暴力への対策が進むようさらに取り組んでいきます。



カンパをお願いします

生活者ネットワークの活動は、カンパとボランティアで支えられています。カンパは、10円、1,000円からいくらでもいつでもOKです。どうぞよろしく願いいたします。

【ゆうちょ銀行】世田谷・生活者ネットワーク
記号) 00110-1-765709
店名) 108 普) 0765709

全国各地の支援団体、連携機関、自治体担当はそれぞれの持ち場で力を尽くしていますが、女性への暴力根絶の動きを広く社会化し施策化するために、足もとからの実践が重要です。この調査結果を単なるランキングにとどめず、地域から社会制度を変えていく提案につなげていきたいです。調査結果報告はHPからご覧ください。

東京・生活者ネットワーク 女性の安全・安心自治体調査 結果ランキング

総合ランキング ()内は点数

1位	日野市(54)
2位	八王子市(49)
3位	国分寺市(47)
4位	港区(46) 世田谷区(46) 中野区(46) 豊島区(46)
8位	文京区(42)
9位	大田区(41) 江戸川区(41)
11位	杉並区(40)
12位	江東区(39) 目黒区(39) 足立区(39)



東京・生活者ネットワークでプロジェクトメンバーによるワークショップ



↑調査結果の詳細はこちらのQRコードからご覧ください。

郵便はがき

料金受取人払郵便
世田谷郵便局承認

0183

差出有効期限
2020年12月
31日まで切手を貼らずに投函して下さい

〒154-8790
183

世田谷区世田谷1-16-16
安藤ビル301

世田谷・生活者ネットワーク行

フリガナ	性別	年代
あなたの お名前		
お住いの地域/ 世田谷・北沢・玉川・砧・烏山		
ご住所		
TEL		

●このようなレポートをお送りできる方をご紹介します。

フリガナ	
お名前	
お住いの地域/ 世田谷・北沢・玉川・砧・烏山	
ご住所	
TEL	

※ 郵便はがき



区民生活常任委員会
オリンピック・パラリンピック等
特別委員会

危機的状況下に おける食の支援の あり方について

国の急な要請により始まった小中学校の臨時休校は3ヶ月にもおよび、6月からやっと部分登校が始まりました。この間、一旦は、子どもの食を確保するため給食を伴う分散登校の方針が示されましたが、感染拡大が懸念され多くの区民から反対の声があがり、急遽、方針転換されました。しかし、学校給食が一日の栄養源となつている子どもはいます。生活に困窮していても助けて欲しいと声をあげられない家庭があることを忘れてはなりません。

フードパントリーや子ども食堂などが、ひとり親家庭や多子世帯など、食を必要とする家庭へお弁当やお米、レトルト食品を提供し、子どもたちの食を支える事例もありますが、民間の活動ではともかばりできるものではありません。今後には備えた対策が急務です。



仲間とお弁当を
配る田中みち子

子どもの食、健康は、すべての子どもたちの生きる権利であり、学校で食の保障をすることは重要な責務です。また、給食を提供する区内事業者14社も、大きなダメージを受けました。区内産業を支えるうえでも学校での食の保障を求めました。学校での臨時休業などがあつた場合は、給食が子どもの健康に果たしている役割を充分踏まえて学校の給食施設の活用も含めて検討するとの答弁を得ました。今後も、子どもたちの安心安全な食の環境確保を求めています。

新型コロナウイルス とともに乗りこえる 寄附金について

世田谷区が4月30日に募集を開始した寄附金は早くも一千万円を超えました。まずは、感染防止対策に必要なマスクなどの防護用品を購入し区内医療機関に配布することになっていますが、より多くの寄附を募るため

めには、フェーズの変化に応じた使用目的を明確に示す必要があります。また、世田谷区の寄附金は、本当に困っている方々に速やかに届くよう仕組みを構築すべきです。世帯主と世帯を別にするDV被害者や親の虐待から逃れ家を出ている子ども、外国籍の方、ホームレスの方、無国籍の方、みなし法人など、大きな枠組みの支援から外れる方や事業者ができてきていることを無視することはできません。制度からこぼれ落ちて生活の場である基礎自治体が救済するという世田谷区としての覚悟が求められています。

さらに、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い今後の世田谷区の財源見直しは、中長期的にみて歳入減少が予想されており極めて厳しい状況です。今こそ、この世田谷から寄附文化を醸成させ、新型コロナウイルスを乗り越えるためのお金の循環を生み出し、お互いを思いやり支え合える社会にしていける必要があります。しかし、寄附金のままでは年度を越えた活用ができません。そこで、第2波第3波の到来に備えた長期活用を想定し、基金にすることを提案しました。



区議会議員
金井えり子

文教常任委員会
災害・防犯・オウム問題対策等
特別委員会

子どもの学ぶ権利、 子ども心に寄り 添う教育について

求められる。先生のICT環境、活用、サポートについて質問しました。また、子どもの自発的な学習ができる環境がないという声から、今後、第2波、第3波がきた時のため、学校図書館やパソコンルームなど学校施設を活用し、子どもの居場所を準備しておくべきと訴えました。



マスクをつけて久しぶりの登校

区立小中学校再開に あたっての子ども 健康対策について

学校再開となり、衛生管理は、大きなキーワードとなっています。ただでさえ多忙といわれる教職員、また一つ消毒という作業が増えてしまいました。先生方には、少しでも多く子どもと向き合う時間を確保してほしい、そこで消毒作業を中心に業務サポートの人材雇用を提案しました。ボランティアではなく何らかの形で雇用し働いてもらうことで、地域で求められるのではないのでしょうか。

区立小中学校の消毒は、次亜塩素酸ナトリウムの希釈液で拭き、その後空拭きをするそうです。学校現場

で使い慣れている次亜塩素酸ナトリウムも使い方によっては人体への悪影響があると公表されており、吸いこむと呼吸器に異常をきたし、目に入ると失明の恐れもあります。子どもたちの通う学校では、特に過剰な消毒はせず、安全な消毒液の管理、適切な使用法の徹底を求めました。

子どもたちへの対策は、石けんでの「手洗い」が基本ということでした。しかし、学校によっては余計な添加物が入ったものを使用していることでもあります。アレルギーや化学物質過敏症などが心配です。天然素材の石けんは、ウィルス除去に効果が高く、手荒れもしにくいという研究結果があります。世田谷区には、子どもたちの健康に配慮し、できる限り添加物のない純石けんの使用を求めました。



区議会議員
高岡じゅん子

福祉保健常任委員会
地方分権・本庁舎整備対策等
特別委員会

PCR検査体制の 強化について

保健所と地域医療の連携による感染症対策の強化がまずは必要です。世田谷医師会などから協力の申し出があつても、区として独自の検

透明プラスチック 容器の回収リサイ クル

外出自粛、レストランなどの営業縮小で飲食物の持ちかえりや配達が増え、プラスチック容器の利用が増えています。世田谷区では透明プラスチックは、月2回の拠点回収とエコプラザ用賀、リサイクル千歳台への持ち込みでしか回収していませんでした。全て手渡し回収だったため、コロナ緊急事態期間には回収を停止していました。海洋プラスチック汚染問題などプラごみが注目され、削減



スーパー等で事業者による回収も

の気運が高まりレジ袋も有料化となりました。今年度から東京都はゼロエミッション東京という新しい方針を出しプラスチック再資源化に補助金をつけています。世田谷区も、容器包装リサイクル法に則った回収に向けて踏み出すよう提案し、回収再開を求めました。

区は従来の回収を再開し、2か所の啓発施設では小型家電



アンケート

- あなたが今区政で関心のある事は何ですか？
(いくつでも○をして下さい)
- 新型コロナウイルス対策 ・食の安全 ・教育 ・防災対策
- 子育て支援 ・介護(福祉・医療) ・人権男女共同参画
- プラスチック ・ごみ ・環境問題 ・緑の保全 ・雇用問題
- 気候変動 ・若者支援 ・香害
- あなたは、東京を(世田谷を)どんなまちにしていきたいと思いませんか？その他、ご自由にお書きください。

安全安心な介護 サービスの継続に 向けて

介護保険制度ができて20年、「世田谷区介護保険事業計画」は来年から第8期となります。介護の担い手の高齢化は、世田谷区の実態調査でも明らかです。特に非常勤で訪問介護に携わる方の半数以上が、60歳代を超えています。また、日常生活支援

のような無人ボックス回収を試行、経費を抑え区民が出しやすいう方法を検討していくこと。更に回収ボックス設置場所を増やすなどの取り組みを求めています。

や同行支援などのサービスを支えている、地域活動の担い手も高齢化しつつあります。今回の新型コロナウイルス感染症などの健康不安がこれらの方々の引退のきっかけにもなりかねません。人材不足に悩む現場の実状に合った計画作りを求めました。

区は、事業者が参加した「介護人材ワーキンググループ」などで現場の声を聞き、新しい生活様式に合わせた支え合い活動の担い手確保などについても検討していくこと。3年に一度の計画作り地域に声を活かすように取り組んでいきます。

